



決算審査等特別委員会（議会大会議室）

9月定例会

平成27年度 歳入歳出決算を認定

本市議会は、平成28年9月定例会を9月2日から9月27日までの26日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、27年度奈良市一般会計歳入歳出決算など16件の決算を認定し、28年度奈良市一般会計補正予算は委員会の修正案を否決して原案どおり可決し、その他の議案8件も可決しました。また、3件の人事案件と財産の取得などの3件について同意しました。このほか、財政の健全化判断比率や市長専決処分など10件の報告を受けました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問 …………… 2～5
- ◆平成27年度決算の概要 …………… 6
- ◆議会の情報 …………… 6
- ◆決算審査等特別委員会 …………… 7
- ◆議案等の議決結果とその賛否 … 8

9月7日・8日・9日の本会議では、19人の議員（うち代表質問5人）が質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）



代表質問

**減額修正された事業費への
予備費充当は違反しないか**
奈良未来の会 三浦 教次

問 平成28年度予算の予備費から新斎苑整備事業費を予算流用しているが、これまでの市長や副市長の答弁で、体制が整った時点での予算計上や地元の理解を得るまで新事業は出来ないとの認識を示していたにもかかわらず、なぜ予備費を使ったのか、今回の予備費の流用は地方自治法に違反していないのか。

市長 今回の新斎苑整備事業の第三者評価の実施は過去又は現在実施中の調査事業の延長としてその検証を行い、地元の理解を得るといふ一番重要な部分に必要なものと考え予備費を充当した。

議会が予算を否決した趣旨に反する充当は禁止されていることは理解しているが、新斎苑整備事業そのものは否定されたわけではなく、第三者評価による安全性の証明は、議会の要請に応えるものでもあり、議決の趣旨に反しないため、地方自治法に反するものではないと考える。

クリーンセンター建設計画

新たな事業手法の検討は

自由民主党 山本 憲寿

問 市クリーンセンター建設計画策定委員会の中で様々な意見があり、市は別の可能性の調査、検討を進めるとのことだが、可能性があれば新たな事業手法も並行して進めるか。また、その財源はどうするか。



環境清美センター（左京五丁目）

市長 策定委員会の中で、現在の老朽化したごみ焼却炉に万一のことがあった場合に備えて、ごみ処理の区域外処理や広域化などの可能性について

でも調査、検討をすべきとの意見があった。

移転実現のためあらゆる可能性を探るべきと考えたことから、担当部署に様々な可能性を調査、研究するよう指示を出し、その結果を策定委員会に戻し、再度議論いただくつもりである。その中で必要があれば予算を確保したいと考える。

**新斎苑関連の各種調査
結果を受けた計画見直しは**

日本共産党 井上 昌弘

問 新斎苑建設計画地の一連の調査結果を受け、計画の抜本的見直しを行うのか、基本計画は変えず、議会や住民を説得するためだけに結果を使うのか、その点が重要である。

すでに発表されている土質調査、地質調査、国土問題研究会の調査、今後明らかにされる斜面安定解析調査、環境影響評価、第三者評価などを総合的にどう評価するのか。

市長 新斎苑事業については、様々な調査を進めているところだが、斜面安定解析調査、環境影響評価、第三者評価はすでに終了し、報告書等の作成をしている。

全ての調査結果が出た段階

で、必要な対策を講じ、住民に説明することが重要と考えている。

調査結果によっては計画の見直しも含め、より安全性を高め、住民の理解を得られる計画へと反映したいと考える。

**老朽化した下水道管路
効率的な調査・点検を**

公明党 伊藤 剛

問 公共下水道は60年以上経過し、管路の老朽化が著しく、維持・修繕・点検が大きな課題となっている。これを進めるには、下水道施設全体の状態を把握する必要があるが、膨大な時間と莫大な費用が掛かると予測される。

いかに効率的に調査・点検をするのか。

市長 敷設後50年以上経過した管路が約74kmあり、老朽化が原因と考えられる管路の破損、路面の陥没なども発生している。国の下水道長寿命化支援制度を利用した改築に着手しているが、解消には追いついていない。

市内全域の老朽化状況を把握するため、老朽化リスク分類に基づいた巡視点検を計画的に進めるとともに、スクリーニング的機器調査を併用し

て効率よく進める必要があると考える。マイクロ波を利用した空洞調査等も、十分精査し検討したい。



補修前の下水管(左)と補修後の下水管(右)

地域公共交通確保のため 法定協議会の設置を 改革新政会 階戸 幸一

問 平成26年9月議会で、当時の市民生活部長は地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会を26年度中に立ち上げ、27年度に向けて地域公共交通網形成計画の策定を検討すると答弁したが、いまだに協議会が設置されていない。今後の取り組みは。

市長 人口減少や少子高齢化、モータリゼーションの進展な

どにより公共交通網が衰退する中で、厳しい財政状況も踏まえ、地域の実情に合った持続可能な地域公共交通の在り方は重要な課題となっている。道路運送法に規定する地域公共交通会議を設置して住民、交通事業者、行政等が地域の足の確保に向けて協議・検討することで、地域住民の交通利便の確保・向上に寄与する施策の実施に向け合意形成を図りたいと考えている。

個人質問

**市民の利便性を第一に
ならまちセンター改修工事
奈良未来の会 鍵田美智子**

問 ならまちセンターは建築物特定事業計画で、施設改修とバリアフリー化を目指さなければならぬ。

しかし老朽化の問題や、段差が多いなど、構造的な問題が数多くある。文化施設としての利便性を高める方策をどう考えるか。

市民活動部長 バリアフリー化については計画に基づき、正面入り口の自動扉化や多機能トイレの手洗いの自動水洗化など、今回の改修工事の中で、早期に多くの部分を改修

することが出来た。

また、老朽化に対する施設改修も今回の改修工事の中で、エントランス上部の防水補強なども一部実施している。今回の工事では、今後もある箇所については、今後も順次改修を行い、快適かつ安全に利用出来るよう努めている。



改修されたトイレ(ならまちセンター1階)

ヘルプマーク事業 県との連携はいかに

自由民主党 太田 晃司

問 援助や配慮が必要なことが外見からは分からない方が周囲の方に対して配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくするヘルプマーク事業の推進状況と県との連携は。

保健福祉部長

県は、東京都と同じデザインの採用を決定し、カバンなどにつけるストラップ型のものを作成し、ポスターやチラシと併せて、10月初旬には県内各市町村に配付する予定である。市も県内で統一したデザインを使用する必要があると考えており、今後も県と連携をとりながら事業を進めたい。

また、広く市民に周知を図るため、市ホームページやしみんだよりへの掲載や各種団体に趣旨を説明するなど、周知に努めるとともに、市内の民間企業に対して周知と連携の協力を求めている。

待機児童解消のため 保育教育士の増員を 日本共産党 小川 正一

問 市は市立幼保施設の認定こども園への移行と民間活力の活用で待機児童の解消を図るとしているが、待機児童解消には既存の保育園で待機児童がいる園に保育教育士を増やすことが大切ではないか。

また、0歳児は年度途中に入所できない子供がいると聞

くが、改善の考えは。

子ども未来部長 既存の保育園で保育教育士の配置により、

待機児童が解消できる園に対しては早急に対処する必要があると考える。

0歳児は毎月入所希望があるが、それに伴う保育教育士の確保が困難なため年度途中の入所を待つて頂く事態も出ている。これまでの潜在保育士への就職支援、県の人材バンク活用に加え、新たに臨時保育士就職フェアを取り組む等、あらゆる手法を用い、保育教育士確保に努める。

遅延する土地区画整理事業 事業完了の目途は 公明党 宮池 明

問 新たな大型公共事業として、奈良インターチェンジ周辺まちづくり計画基本構想が立てられ、JR関西本線の高架化と新駅開設が計画される一方、近接するJR奈良駅南特定土地区画整理事業は、遅延している。

事業完了の目途は。

市長 JR奈良駅南特定土地区画整理事業は、事業が始まってから既に15年が経過し、区域内の権利者等に迷惑を掛けています。さらに、この事業に近接してJR関西本線の高架化及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の

道路整備など、(仮称)奈良インターチェンジ周辺で平成36年度の完成を目指した新たなまちづくりも進められることから、そのまちづくりに合わせて、今後10年程度の期間を目標とし、この事業を進めたいと考えている。

家庭系ごみ収集の民間委託 その成果と財源シフトは

改革新政会 横井 雄一

問 平成27年度に家庭ごみ収集業務の民間委託により、削減出来たコストと、それを財源に新たに取り組んだ施策は。
市長 27年度は委託前のコストより2億8100万円の削減となった。

これを財源に取り組んだ施策は市独自の事業を継続、もしくは充実をさせる部分に活用し、施策の積極的な展開につなげている。

具体的には、発達支援を必要とする園児等に対して、園の巡回相談を充実させる費用、胃がん・肺がんの罹患率が上昇する50歳を対象とした、個別検診を新たに導入する施策、図書返却ポストの増設などに取り組んだ。

市の独自施策は、市の単独予算で取り組むものが大半で

あり、行財政改革を更に進め、生み出した財源で更なる市民サービスの向上に努める。



奈良市検診パスポート

教職員の不祥事 再発防止への取り組みは

無所属 酒井 孝江

問 椿井小学校の男性教頭が、女子職員更衣室への建造物侵入容疑で逮捕され、ビデオカメラを設置し盗撮したことも認めている。

大人を見本として成長していく未来ある子どもたちには、完全な裏切り行為である。なぜこのようなことが起こったのか、今後の再発防止策は。

教育総務部長 現在、捜査中

であるが、二度とこのようなことが起こらないよう、8月29日の校長会で、教育長から学校長に対し、公務員は公務を離れても信用失墜行為の禁止などの身分上の義務を負っていること、わいせつ行為やセクハラの未然防止など、教職員の規範意識や倫理観の向上に努めるよう指示した。

今後、県教育委員会と連携し、再発防止に向けて実効性のある継続的な指導を徹底したい。

少年消防クラブで 将来の地域防災の担い手を

奈良未来の会 道端 孝治

問 全国で多数組織されている少年消防クラブは防災教育や地域との交流など、子どもたちの人格形成・人間力向上や将来の地域防災の担い手となることに期待できるが、本市では組織されていない。市が主体の組織を創設する考えは。

消防局長 現在、7つの保育園で幼年消防クラブが結成されているが、全国的には小学生から中高生までの様々な年齢の子どもが参加した少年消防クラブが結成され、防災について学習し、将来の地域防

災の担い手となっていくことから、総合的な防災力の向上と将来の地域防災の担い手となる人材育成に有用と考える。

学校、教育委員会、生徒、保護者、地域の防災団体等と協力して地域社会でのクラブの必要性を積極的に広報するなど結成に向けて取り組んでいきたい。



全国で導入が進む人事評価 有能な職員の処遇改善を

自由民主党 八尾 俊宏

問 市は平成26年度から人事考課制度を実施しているが、職員のモチベーションを高めるためにも処遇の面で改善が必要と考える。

市は人事評価制度についてどう考えるか。

総務部長 26年5月の地方公務員法の一部改正により、人事評価を職員の任用、給与、分限など人事管理の基礎として活用することが求められて

いる。

28年4月現在、全市町村の約9割、中核市や県内市町村の約8割が改正法に沿って人事評価を給与等の処遇に反映している。

市も人事考課制度の更なる活用として、意欲を持って仕事に当たり、能力を発揮して実績を上げている職員に対して、給与等処遇への反映を行うための取り組みを進めたいと考える。

日常生活支援総合事業 現行相当のサービスを

日本共産党 白川健太郎

問 平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、要支援1・2の方の訪問介護や通所介護の一部サービスが保険給付から外される。

厚生労働省は、現行と同等サービスの他、基準を緩和したメニューも示しているが、現在の利用者、開始後の新規利用者は現行相当のサービスを受けることができるのか。

保健福祉部長 すでにサービスを利用している方や、新たにサービスが必要とする方に対して、個々の状況に応じ、これまでと同様のサービスを

必要とする方々には同様のサービス提供を行う。

また、実施にあたっては、現行の訪問介護サービス以外にも、本人の希望や身体状況、ライフスタイルなどを考慮した上、従来のサービス以外にも、新たなサービスの選択を加えていきたい。

食品ロス削減に向けた今後の市の取り組みは

公明党 高杉美根子

問 平成28年7月に改訂された消費者庁の消費者基本計画工程に食品ロス削減に関する取り組みが明記され、事業所、家庭、地方自治体などで食品ロス削減に取り組むことになったが、今後の市の取り組みは。

総合政策部長 消費者庁は、消費者基本計画工程表で食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を27年度の76・4%から31年度は80%以上にする、食品ロス発生量を抑制することを目標として、食品ロス削減国民運動の推進を掲げている。

地方公共団体には地域住民や食品関連事業者に対する普及啓発等の促進が求められており、教育現場で食育の観点

からの指導やゴミ減量の観点からの啓発などに努めている。

今後は先進都市の取り組み事例等を参考に、関係各課と連携・調整を図りつつ、有効な普及啓発等を検討したい。

市民サービス維持のための職員の人材育成は

改革新政会 内藤 智司

問 職員適正化計画では、職員を平成23年度から5カ年の実績で233名削減し、28年度からの5カ年でも231人の削減が計画されている。

一部業務の委託化など行政改革も進めているが、市民サービスの維持には職員の資質向上が必須となる。人材育成施策をどう考えるか。

総務部長 職員数の適正化を進める中であって、職員の人材育成はより良い市民サービスの提供を目指す上で重要な要素と位置付けている。

新規採用職員研修を始め、各種専門研修、国や他団体への派遣、新任管理職研修などを実施するとともに、異なる複数分野の職場を経験させること、ジョブローテーション、モチベーション維持を狙った人事異動など職員の資質向上に努めている。

新斎苑の現計画頓挫時の地域活性化対策案は

無所属 柿本 元気

問 新斎苑建設計画を進めるため市が提示している地域活性化対策案は、地元住民が市の言うことを聞く場合にのみ有効な、取引材料と受け取れるが、このまま地元の理解を得られずに計画が頓挫した場合は、活性化対策案は白紙にするのか。

市長 今回の地域活性化対策は、全市民に必要な事業に協力いただくことに対して市の姿勢を示すもので、当然その事業が無くなれば、地域活性化対策案はなくなる。

一方で、全市から地域の活性化や課題解決に対して要望されることは従来からあるもので、全ての地域と同じ扱いとして緊急性や優先順位の中で、対応するものはあると思うが、特別扱いすることは無いだろうと考える。

幼保再編計画地域の声に向き合う姿勢を

日本共産党 松岡 克彦

問 平成28年8月に発表された幼保再編計画について、多

くの意見や抗議の声が上がっている。

再編計画や就学前施設の在り方などについては機械的に決めるのではなく、地域の声をしっかり汲み取り正面から向き合う考えはないか。



統合が検討されている伏見幼稚園とあやめ池幼稚園

市長 これまで公立幼稚園を小学校区単位で整備することを基本にしてきたが、これをどうするかが今問われている。一方で、公立幼稚園は定数に対する充足率が低く、保護者のニーズも変わる中、どう幼保施設を再編、整備するかの議論は避けることは出来ないと思っている。

説明会でも保護者からいろいろな声がある。市も使用者目線に立って見直すべきとこ

ろは見直し、地域の特性を踏まえ意見も聞きながら、市の方針も理解されるよう努力し、丁寧に進める必要があると認識している。

新生児聴覚検査今後の対策と課題は

公明党 藤田 幸代

問 新生児の先天性難聴を発見し早期療育につなげる新生児聴覚検査について、市の周知啓発や受診勧奨の取り組みと支援が必要な新生児への支援体制は。

保健所長 産科医療機関による受診勧奨に加え、妊娠届出時、母親教室、妊婦相談時に制度の周知徹底を図る。

検査を受けていない乳幼児を把握した場合は、必要性等を説明し、検査可能な医療機関を紹介し検査が受けられるよう支援したい。

支援が必要とされた乳幼児については、療育機関との連携も強化し、保護者に具体的な療育に関する情報を提供するとともに、再検査が必要と判断された時点から精密検査の結果が出るまでの間の保護者の不安が最も強い時期に、タイムリーに保護者を支援出来るよう取り組みたい。

平成27年度
決算の概要

実質収支は黒字も厳しい財政状況

今定例会では、平成27年度の市各会計（一般会計、10特別会計及び5公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、実質収支額で23億469万8千円の黒字となっています。

歳入では、根幹である市税が個人市民税の増加等及び地方消費税交付金等が増加したことに加え、歳出では、不用額の増加等により、実質収支額が黒字となりましたが自主財源の比率が50%に満たないため、財政の安定化には厳しい状況となっています。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計が引き続き赤字決算になりました。

公営企業会計では、都祁水道事業会計、月ヶ瀬簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の4会計において収益的収支で純損失が発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	127,759,234	125,360,981	2,398,253	93,555	2,304,698
特別会計	76,981,391	77,409,800	△ 428,409	115	△ 428,524
合 計	204,740,625	202,770,781	1,969,844	93,670	1,876,174

公営企業会計

(単位：千円)

区分 会計別	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)
水道事業会計	8,429,555	7,017,159	1,412,396
都祁水道事業会計	418,949	455,961	△ 37,012
月ヶ瀬簡易水道事業会計	158,533	165,387	△ 6,854
下水道事業会計	7,309,678	8,025,275	△ 715,597
病院事業会計	598,027	831,345	△ 233,318

財務分析

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政力指数（3カ年平均）	0.750	0.743	0.744	0.745	0.760
経常収支比率（%）	97.0	99.0	97.5	97.6	98.9
公債費比率（%）	17.6	17.3	17.6	16.5	17.5

財政力指数…… 地方自治体の財政上の能力を示す指数。大きいほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率… 財政構造における弾力性を判断するために用いるもの。都市部においては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

公債費比率…… 地方債の償還及び利子の支払いに要する経費の総額が一般財源に占める割合。一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

議会の情報

請 願

平成28年3月定例会で提出され、市民環境委員会に付託していた「新斎苑建設計画に反対する請願書」については、委員会における審査の結果、採択すべきと報告があり、本会議で採択と決しました。

また、平成26年9月定例会で提出され、市民環境委員会に付託していた「伏見地区ふれあい会館早期建設を求める請願書」の取り下げを承認しました。

その他、今定例会で新たに提出された請願書は次の通りです。

▽横井町山林への新斎苑建設に反対する請願書
横井東町自治会長 土田 博一氏
他2人

▽伏見地区ふれあい会館早期建設を求める請願書
(市民環境委員会に付託)
伏見地区自治連合会会長 森田 裕之氏

▽横井町山林に新斎苑を建設することに反対する請願書
鹿野園町水利組合長 筒井 経文氏
他1人
(市民環境委員会に付託)

決算審査等特別委員会

委員長 北 良 晃
副委員長 今 西 正 延
委員 道 端 孝 治
八 尾 俊 宏
九 里 雄 二
山 本 直 子
内 藤 智 司
松 村 和 夫
北 村 拓 哉
三 浦 教 次
森 岡 弘 之
松 石 聖 一

この定例会では、13人の委員で構成する決算審査等特別委員会を設置して平成27年度決算等を審査することとしました。

決算審査等特別委員会は、9月9日に正副委員長の互選、資料要求、13日・14日・15日に決算案件に関する質疑、16日に補正予算及びその他の議案に関する質疑、21日に総括質疑を行い、委員会に付託された案件28件を慎重に審査しました。

一般会計補正予算に対しては委員から修正案が提出され、採決の結果、修正可決すべきものと決しました。

また、各会計決算16件は認定すべきものと、一般会計補正予算を除くその他の議案11件については原案どおり可決または同意すべきものと決しました。

主な質疑は次の通りです。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。



決算案件

- 一般会計決算の不用額増加の要因
- 幼保再編方針で幼稚園をこども園化する必要性
- 消防指令設備整備事業の入札で高い落札率となった理

由

- 市内の商工会議所、商工会への補助金額と算定基準
- 同報系防災行政無線の活用
- 京終駅の保存活用のための自治会や各種団体との連携
- 検定前教科書の事前閲覧と謝礼金の受け取り
- 生活保護ケースワーカーの配置状況
- ケースワーカーの人事配置の考え方
- 幼保再編計画による正規職員採用への影響
- 幼保再編計画の凍結と地区ごとの方向性の検討
- 市の委託産廃処理業者の施設での死亡事故への対応
- 国保加入の低所得者の増加とその対応
- 退職手当債の活用
- 人件費削減の費用対効果の測定基準と目標値の設定
- 物件費の予算額と決算額の隔たり
- 市立奈良病院の入院患者数の増加数が減少した要因
- 原発事故発生時の避難者受け入れの計画
- 同一労働同一賃金となるような民間委託
- インバウンド戦略の成果評価
- 行財政改革における民間委託の評価と今後の方針

- 公共交通空白地域でのコミユニティーバスの検討
- 針テラス事業をPFI法に基づく事業と認めているのか
- 興東診療所への交通アクセスの充実
- 個人所有地のナラ枯れ被害対策と県と連携した防除対策

補正予算及びその他議案

- 新斎苑整備事業の補正予算の必要性
- 第三者評価の必要性和提案は議会がしたと考えるのか
- 第三者評価に係る経費の予備費充当の適法性
- 議会の議決と一部住民の意向の優先順位
- 2つのコンサルタント業者の地質平面図の違い
- 新斎苑建設の基本計画案の見直し
- 不妊治療の医療費助成事務でのマイナンバーの利用
- 月ヶ瀬小中一貫校建設に係る地元要望への対応
- 交通量調査業務と物理探査等業務実施の背景
- 交通量調査業務と物理探査等業務に要する時間
- 中核市の特別職の退職金特例減額措置の状況
- 明治小学校校舎改築事業の

総括質疑

- 補正及び債務負担行為設定
- 新斎苑建設事業の第三者評価は誰に何を依頼したのか
- 第三者評価の実施状況と完了見込み
- 補正予算の物理探査は地元の要望なのか
- 物理探査で活断層が見つかった場合の対応
- 予備費充当の際に理由とされた住民の要望
- 今回の予備費充当は地方自治法に違反しないか
- 新斎苑整備事業の調査業務委託の疑義
- 新斎苑基本計画作成の入札仕様書に土砂災害警戒区域の記載を不要とした理由
- 長寿のお祝いに敬老ポイントを付与する考え
- 公務の民間委託・民営化と交付税算定のトップランナー方式の廃止を求める考え
- 財政健全化に向けた今後の課題
- 鹿野園町住民へ提案した地域活性化対策案に対する反応
- 原発事故発生時の避難者の受け入れ
- 市の業務の民間委託の改善
- 市長の自身の発言に対する責任

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

件 名		議 決 結 果	会派名（一部略称）					無所属			
			奈 良 未 来 の 会	自 由 民 主 党	日 本 共 産 党	公 明 党	改 革 新 政 会	柿 本 元 気	酒 井 孝 江	上 原 雋	松 石 聖 一
◆議 案											
決 算	平成27年度一般会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計決算 外6 特別会計決算	認定	全会一致								
	〃 駐車場事業特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 介護保険特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 針テラス事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	〃 病院事業会計決算 外4 公営企業会計決算	認定	全会一致								
予 算	平成28年度一般会計補正予算	可決	×	×	○	○	○	×	○	○	○
	〃 一般会計補正予算に対する修正案	否決	○	○	×	×	×	○	×	×	○
	〃 国民健康保険特別会計補正予算 外1 特別会計補正予算	可決	全会一致								
条 例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	常勤の監査委員及び公営企業の管理者の退職手当の特例に関する条例の一部改正	可決	○	○	×	×	※	○	○	○	×
	個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正	可決	全会一致								
	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
そ の 他	平成27年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	全会一致								
	財産の取得（高規格救急自動車）	同意	全会一致								
	工事請負契約の締結（月ヶ瀬小中一貫校建設その他工事）	同意	全会一致								
	工事請負契約の締結（都祁小学校校舎増築その他工事）	同意	全会一致								
	損害賠償の額の決定	可決	全会一致								
人 事 案 件	人権擁護委員の候補者の推薦（臼井 義成氏）	同意	全会一致								
	人権擁護委員の候補者の推薦（安村 美江氏）	同意	全会一致								
	人権擁護委員の候補者の推薦（山下 敬輔氏）	同意	全会一致								
◆請 願											
新斎苑建設計画に反対する請願書		採択	○	○	○	×	×	○	×	×	○

※：賛成2、反対3

（会派所属議員名）

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名									
奈 良 未 来 の 会	8	中西吉日出	松下 幸治	道端 孝治	今西 正延	鍵田美智子	浅川 仁	三浦 教次	森田 一成		
自由民主党奈良市議会議員団	8	土田 敏朗	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲有	東久保耕也	北 良晃	植村 佳史	松田 未作		
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	白川健太郎	小川 正一	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司			
公明党奈良市議会議員団	6	森岡 弘之	九里 雄二	藤田 幸代	宮池 明	伊藤 剛	高杉美根子				
改 革 新 政 会	5	山口 誠	階戸 幸一	横井 雄一	内藤 智司	松村 和夫					